

県と公社等の委託事業に係る随意契約状況調査票(令和4年度)

部等名 文化観光スポーツ部  
課名 \_\_\_\_\_  
担当者名 \_\_\_\_\_

公社等名 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	ポロージナル				
1	令和4年度観光危機管理体制構築支援事業	観光リゾート地としての安全・安心を確保するという課題に対応するため、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光業界等と連携して観光危機管理に関する先導的な取組を実施し、県内各地に波及、拡大を図る。	20,000	○			<p>当該業務は、「沖縄観光危機管理基本計画」の改訂を踏まえ、国、市町村、OCVB、地域観光協会、観光関連事業者等と連携して、県全域の有機的な観光危機管理体制の構築を行う業務である。</p> <p>感染症により、表面化した地域観光産業が有する構造的な課題の解決に向けて、観光地域づくりのノウハウを持つDMOとの連携が必要となっており、当該業務は以下の理由から観光地域づくりの司令塔役が期待されるDMOであるOCVBを民間部門のとりまとめ役として位置づけて実施する必要がある。</p> <p>(1)県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。</p> <p>(2)OCVBは、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有している。</p> <p>(3)想定される観光危機の1つである台風については、台風時観光客対策協議会を長年運営し、ノウハウを蓄積している。</p> <p>また、観光危機管理については、想定される危機ごとに関係機関の役割、対策が定められており、特定の危機・分野に偏ることなく、国、市町村、観光関連団体、観光事業者、航空会社、その他の機関と幅広く連携した危機管理体制を構築していくことが求められており、OCVBは公平・中立公的性格を有する一般財団法人であり、観光事業者、観光関連団体への計画・マニュアルの策定促進のための支援を、公平・中立的立場で執行できる。</p> <p>一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、上記の条件を満たす唯一の委託先である。</p>	○	事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。	観光振興課
2	令和4年度安全な観光地づくり事業	観光客の安全確保のため、台風時における安全対策の実施および観光客向けの安全安心ガイドの作成等、安全・安心な観光地づくりを推進する。	7,117	○			<p>当該事業は台風時等における観光客の安全対策をはじめとした観光客の安心・安全の確保を図ることを目的としているため、委託契約の相手方は県全体の観光関連団体や観光関係業者を統率する役割及び全県的ネットワークを有することが必要とされる。</p> <p>また、台風時の空港滞留観光客への対応や、各宿泊施設及び公共交通機関との連絡調整等の台風対策を実施する必要があることから、公平・中立的な立場であることが求められる。</p> <p>一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、上記の条件を満たす唯一の委託先である。</p>	○	事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。	観光振興課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
3	令和4年度沖縄観光誘致対策事業委託業務	県外及び国外を対象とした観光キャンペーンの展開や各種メディアを活用した宣伝事業、観光業界とのタイアップした各種共同キャンペーン、観光パンフレットの作成・配布等により、本県への誘致促進を図る。	86,246	○			<p>本業務は、沖縄関係県外イベントタイアップ等を行うにあたり、航空会社、旅行会社、観光施設、その他の観光事業者と様々な連携を行う。そのため、観光事業者が実施する事業に県の観光施策を反映させるためのアドバイスやコーディネートを行うとともに、県内観光事業者全般にわたる人脈などのネットワーク及び情報共有体制が整備されている必要がある。</p> <p>また、本事業は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下、「OCVB」)によるプロモーションのほか航空会社や旅行会社とのタイアップ事業等の広告支援等も行う。当該事業を実施するにあたっては、各社の広告媒体の計画や旅行商品の方向性など各社が管理すべき情報が含まれるほか、当該情報を元に公平中立の立場で事業を実施していく必要がある。OCVBは公平・中立公的性格を有する一般財団法人であり、各航空会社や旅行会社からも、信頼性が担保されている団体である。</p> <p>また、OCVBは、長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、県全体の観光業界に広いネットワークを有していることから、契約の相手方として選定した。</p>	○	事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。	観光振興課
4	令和4年度国内需要安定化事業	国内観光客誘客プロモーション	214,130	○			<p>本事業においては、沖縄関係県外イベントタイアップ等を行うにあたり、航空会社、観光施設、その他の観光事業者と様々な連携を行う。そのため、観光事業者が実施する事業に県の観光施策を反映させるためのアドバイス等を行うとともに、県内観光事業者全般にわたる人脈などのネットワーク及び情報共有体制が整備されている必要がある。</p> <p>また、本事業は、OCVBによるプロモーションのほか航空会社、交通会社及び空港とのタイアップ事業等も行う。当該事業を実施するにあたっては、各社の広告媒体の計画や旅行商品の方向性など各社が管理すべき情報が含まれるほか、当該情報を元に公平中立の立場で事業を実施していく必要がある。OCVBは公平・中立公的性格を有する一般財団法人であり、各航空会社等からも、信頼性が担保されている。</p> <p>さらに、本事業は、国内外の観光客の安定的かつ継続的な確保を図ることを目的としており、全県的な視点に立った県の観光施策を反映させた事業の実施が求められる。</p> <p>OCVBは、長年、県の観光推進母体として各種観光施策の実施に取り組むなど、観光に関する知識・ノウハウを有している。また、多数の県内観光事業者等を賛助会員とし、さらに、定期的に観光事業者等と連絡会議を行うなど、観光業界に広いネットワークを有し、観光業界に関する多大な情報量を持つ団体であることから、契約の相手方として選定した。</p>	○	事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。	観光振興課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
5	令和4年度沖縄観光グローバル事業委託業務	国際観光地沖縄の基礎的需の創出を図るため、国際航空路線の誘致・拡充や東アジア及び欧米豪市場等において各市場特性に応じた戦略的なプロモーションを実施する。	288,736	○			<p>(一財)沖縄観光コンベンションビューローは、国土交通省観光庁から、地域の「稼ぐ力」を引き出し、多様な関係者と協同しながら観光地域づくりを行う舵取り役となる法人である「観光地域づくり法人(広域連携DMO)」として県内で登録されている唯一の法人であり、DMOとして「多様な関係者との合意形成」、「戦略の策定・実施」、「戦略的プロモーションの展開」の役割を担っている。</p> <p>本事業は、発地市場における需要の開拓及び各市場特性に応じたプロモーションと連動して、路線誘致活動及び定期便就航化に向けた支援を一体的に実施することで、国際観光地としての基礎的需を創出し、本県への外国人観光客の誘客の促進を図るものである。そのため、事業実施にあたっては、県の観光施策に基づき、全県的な視点に立った戦略の策定・実施が求められるとともに、県内の観光事業者のみならず海外の航空会社や現地旅行会社等とのネットワーク及び情報共有体制が整備されている必要がある。</p> <p>特に、旅行博への出展や沖縄セミナーの開催等、業務の実施に際しては、県全体の観光関連団体及び観光関係事業者を統率する役割が求められる。また、航空会社・旅行社等に対する支援事業の運営やコンテンツ制作を行うため、各社から支援の申請があった場合、事業者選定等にあたり企業の内部情報を知りうる状況となることから、常に公平・中立な立場で業務を執行することが求められる。</p> <p>当該財団は、広域連携DMOとして公的な性格を有することから各航空会社等からも信頼性が担保されており、上記のとおり本事業の性質上、広域連携DMOの役割が必要不可欠であることから、広域連携DMOとして県内で登録されている唯一の法人である当該財団に委託することが事業の効果的な実施において適当であると考え</p>	○	事業目的達成に向けでは、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。	観光振興課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
6	令和4年度離島観光活性化促進事業(OCVB)	離島へのチャーター便就航支援、離島観光プロモーション	59,240	○			<p>OCVBは、観光庁から、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人であると認められ、「観光地域づくり法人(DMO)」として県内で唯一登録されている法人であり、戦略的に観光地域づくりを実施できる唯一の団体である。</p> <p>(1)本業務は、民間の観光事業者が提案する企画の選定(各種メディア・プロモーション等)、民間の観光事業者が実施する事業への支援(チャーター便支援等)などを行うため、事業者選定等にあたり、公平・中立な立場で民間の観光事業者と接する必要がある。</p> <p>(2)本業務は、航空会社、旅行会社、観光施設、ホテル、その他の観光事業者と様々な連携を行う。そのため、観光事業者が実施する事業に県の観光施策を反映させるためのアドバイスやコーディネートを行うとともに、県内観光事業者全般にわたる人脈などのネットワーク及び情報共有体制が整備されている必要がある。</p> <p>(3)本業務は、離島への観光客誘致の促進を目的としており、それぞれの離島の特色に応じたプロモーションの実施をするなど、全県的な視点に立った県の観光施策を反映させた事業の実施が求められる。</p> <p>以上のことから、本業務の目的達成には、公平・中立的立場で業務の執行が可能であり、かつ観光関連に係る全県的なネットワークを有し、県の観光施策に基づく、全県的な視点に立った戦略の策定・実施が求められることから、それらを全て満たす「観光地域づくり法人(DMO)」として県内で唯一登録されているOCVBを契約先として選定した。</p>	○	事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。	観光振興課
7	令和4年度教育旅行推進強化事業	国内外の教育旅行需要を長期的かつ安定的に確保するために必要な誘致活動と受入体制の整備	77,737	○			<p>本事業は、修学旅行を長期的かつ安定的に確保するため、継続的に沖縄への修学旅行を実施する学校の満足度を高め、更なる継続実施に繋げることを目的としていることから、現在沖縄への修学旅行を実施している学校への訪問実績及び信頼関係が重要となる。</p> <p>また、修学旅行は、県内外関係事業者の競合関係等、利害関係が多岐に渡る複雑な旅行分野であることから、旅行会社や県内事業者との信頼関係を基盤として緊密な連携を図りつつ、中立的な立場で必要に応じ関係者との調整を行った上で、本事業を実施する必要がある。</p> <p>さらに、修学旅行は、旅行中の児童生徒の安全・安心の確保を非常に重視し、特に災害、事故、風評等の観光危機時は最も敏感に反応する旅行形態であり、観光危機管理と強い関連があることから、修学旅行に関する事業については、観光危機管理対策の経験とノウハウを蓄積し、県と密接に連携することが可能な機関が包括的に取り扱う必要がある。</p> <p>本業務の目的達成には、公平・中立的立場で業務の執行が可能であり、かつ観光関連に係る全県的なネットワークを有し、県の観光施策に基づく、全県的な視点に立った戦略の策定・実施が求められることから、それらを全て満たす「観光地域づくり法人(DMO)」として県内で唯一登録されているOCVBを契約の相手方として選定した。</p>	○	事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。	観光振興課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
8	令和4年度観光人材育成・確保促進事業 「階層別観光人材育成事業」	世界水準の観光リゾート地の形成に向けて、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を目的に、体系的に階層別観光人材育成事業を実施する。	29,987			○	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、研修内容に係る提案が評価され、総合得点で最低基準点を上回ったため、契約の相手方として選定した。	○	事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。	観光振興課
9	令和4年度観光人材育成・確保促進事業 「観光人材確保促進事業」	世界水準の観光リゾート地の形成に向けて、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保を目的に企業研修の自走化支援、オンラインセミナーの実施、インターンシップ受入の促進を実施する。	39,462			○	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。その企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、セミナー内容に係る提案が評価され、総合得点で最低基準点を上回ったため、契約の相手方として選定した。	○	事業目的達成に向けては、業務の遂行が難しい専門業務及び簡易な業務等について、再委託を行うことが望ましいため。	観光振興課
10	令和4年度フィルムツーリズム推進事業	映画・テレビなどのメディアを通して、沖縄の美しい自然や独特の歴史・文化、物産等を組み込んだ映像を発信することにより、沖縄の露出度を高め、沖縄への誘客を促進する。	22,353	○			本業務は、制作者のイメージにあった撮影に関する情報提供を行うことが求められ、各地の風景、建物、自然環境、撮影にかかる機材情報、ロケ地までの機材運搬などの情報を熟知している必要がある。また、地域の観光資源を映像コンテンツに反映させていくには、観光施設、ホテル等の観光事業者ばかりでなく市町村とも様々な連携を行う必要がある。 そのため、事業者と制作者側をつなぐコーディネートを行うとともに、自治体を含む県内観光事業者全般にわたる人脈・情報などのネットワーク及び情報共有体制が整備されていることが求められる。 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(以下「OCVB」という。)はロケ誘致支援に特化した沖縄フィルムオフィスを設置しており、全国のフィルムコミッションの総括団体であるジャパン・フィルムコミッション(以下、JFC)にフィルムコミッション(以下、FC)として認定された、県内全域を対象に、ロケ支援を実施できる県内で唯一の組織であり、これまでの支援実績からロケ地情報を豊富に有し十分な支援体制にある。 また、本事業は映像作品を用いた観光誘客を目的とした事業であり、民間の映像制作者へのロケ支援を実施することから、公平・中立的な立場で業務を執行することが求められる。JFCにFCとして認定されるためには、「非営利公的機関」とあるという要件を満たす必要があるが、沖縄フィルムオフィスはJFCにFCとして認定されていることから、「非営利公的機関」という位置付けが担保されており、公平・中立に業務を執行することができる。	○	専門的な技術が必要な業務について、再委託を行うことが望ましいため	観光振興課

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契	相見積	プロポーザル				
11	令和4年度戦略的クルーズ観光推進事業業務委託契約	クルーズの寄港・周遊・発着、付加価値の高いクルーズ誘致を戦略的に展開し、地域経済への波及効果の向上を図るため、展示会への出展、プロモーション、クルーズ船社等への誘致活動、港等の受入体制強化等に取り組む。	35,402	○			(一財)沖縄観光コンベンションビューロー(以下「OCVB」という。)は、平成30年度にDMO(観光地域づくり法人)として登録された県内唯一の法人であり、観光地域づくりの司令塔役として、「多様な関係者の合意形成」、「受入環境等の着地整備」及び「戦略的なプロモーション展開」などの業務を主体的かつ自立的に実施している。本事業は、クルーズ船の誘致により観光関連産業の振興、ひいては県経済の発展に繋げるものであるが、クルーズ船寄港による経済効果を拡大し、また県内全域へ波及させていくためには、小規模離島を含む地域の観光資源の磨き上げや受入環境整備等により地域の「稼ぐ力」を引き出す必要があり、地元自治体や幅広い事業者等と連携を密にして、継続的に取り組む必要がある。さらに、限られた基盤や観光資源を効率的に活用して経済振興を進めていくためには、対象や手段を適宜見直しつつ、専門的知見に基づき戦略的にプロモーションを展開する必要がある。上記内容は、DMO(観光地域づくり法人)に期待されている役割であり、本県唯一の広域連携DMOであるOCVBに委託することにより、OCVBが実施する他の観光施策と連携して展開することができるため、沖縄全体の観光施策として事業効果を最大限高めることができる。また、本事業では、船社、旅行社等に対する支援事業も行っている。審査過程においては企業の内部情報を知りうる状況もあり、常に公平・中立的立場で業務を執行することが求められる。OCVBは、県の観光施策等に基づき観光客誘致促進等により県経済の発展を図ることを目的として設立された県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有することから、船社や各関係企業等からの信頼性も担保されている。以上を踏まえると、OCVBは本業務の委託先として該当する唯一の組織であると言える。	○	委任・準委任にかかる再委託はなし	観光振興課
12	令和4年度スポーツ観光戦略的誘客促進事業業務委託	県外及び国外における観光誘客促進のためのプロモーションの実施等	54,466	○			県全体の観光関連団体及び観光関係者等を統率する役割を担い、各関係者と連携しながら、公平・中立的立場で業務を遂行することができる唯一の機関である。	○	人員・技術・設備等、専門性を活かした業務の遂行が必要	スポーツ振興課
13	令和4年度戦略的MICE誘致促進事業委託業務	国内、海外からの新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図り、沖縄MICE産業の発展に資するため、MICEの誘致・受入に係る各種事業を継続的・集中的に実施する。	190,411	○			本業務は、民間の観光事業者が提案する企画の選定のほか、企業の内部情報を知りうる状況となることから、常に公平・中立であることが求められる。また、商談会・見本市への出展など、業務の実施に際しては県全体のMICE関連事業者を統率する役割が求められるほか、全県的なネットワークを有していることが不可欠である。一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有し公平・中立な立場で業務を遂行することが可能であるほか、観光関連団体及び事業者を統率することができ、かつ全県的なネットワークを有していることに加え、県内で唯一の観光づくり法人(DMO)として登録された法人であるため、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。	○	OCVBが有するネットワークや調整機能を発揮しつつ、広くMICE施設や事業者等と連携し、事業を遂行する中で、民間の知見やノウハウ等を活用した方がより効率かつ、効果的な事業の遂行が図られるため。	MICE

No.	委託業務名	委託業務内容	契約額(千円)	随意契約の方法			随意契約の理由	再委託の有無	再委託の理由	県の担当課
				1者随契約	相見積	プロポーザル				
14	令和4年度観光誘致対策事業(MICE推進課)委託業務	沖縄MICE産業の発展に資するため、MICEの誘致・開催支援等に係る事業を実施する。	13,410	○			<p>本業務は、民間の観光事業者が提案する企画の選定のほか、企業の内部情報を知りうる状況となることから、常に公平・中立であることが求められる。</p> <p>また、商談会・見本市への出展など、業務の実施に際しては県全体のMICE関連事業者を統率する役割が求められるほか、全県的なネットワークを有していることが不可欠である。</p> <p>一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローは、県が出資する一般財団法人であり、公的な性格を有し公平・中立な立場で業務を遂行することが可能であるほか、観光関連団体及び事業者を統率することができ、かつ全県的なネットワークを有していることに加え、県内で唯一の観光づくり法人(DMO)として登録された法人であるため、本業務の委託先として該当する唯一の組織である。</p>	○	OCVBが有するネットワークや調整機能を発揮しつつ、広くMICE施設や事業者等と連携し、事業を遂行する中で、民間の知見やノウハウ等を活用した方がより効率かつ、効果的な事業の遂行が図られるため。	MICE推進課
15	県営海軍壕公園の指定管理	県営海軍壕公園の管理	16,829			○	地方自治法第244条の2第3項及び沖縄県都市公園条例第17条の規定に基づき、令和2～6年度の期間を指定管理者として指定したため。	○	専門知識を有する者や資格取得者が公園管理に必要ななど	都市公園課
合計			1,155,526	12	0	3		15		

県との委託契約の件数  
(随意契約含む。)

15件